

(様式5)

公共事業事後評価調書

番 号	消防－1	事業担当局課	消防局総務部施設課	
事 業 名	消防本部庁舎等整備事業		完了年度	令和6年度
施 工 場 所	消防本部庁舎：横浜市保土ヶ谷区川辺町 2-20 保土ヶ谷消防署：横浜市保土ヶ谷区神戸町 140 番 5		経過年数	2 年
目的及び事業概要	1 目的 「安心・安全を実感できる都市ヨコハマ」の実現に向け、消防防災活動の中核拠点となる消防本部機能の強化を図るとともに、大規模災害時における市災害対策本部との連携強化及び消火・救助・救急体制の充実を図ることを主たる目的として、本事業を実施した。あわせて、保土ヶ谷消防署の移転整備により、地域における防災体制の強化及び消防活動拠点の機能向上を図ることとした。 ◆これまでの課題 本市において大規模地震等が発生した場合、従前は消防本部が保土ヶ谷区役所の上階に所在していたため、119 番通報を受信する消防通信指令システム設備（司令センター）は別棟に配置せざるを得ず、情報収集機能と指揮機能とが分離することで、迅速な情報共有や意思決定に支障を来すおそれがあった。また、システムなどの重要機器の損傷危険や、緊急消防援助隊^{※1} 受入機能の不足などの課題があった。 本整備においては、これらの課題解決を図るため、指令機能と本部機能の一体化を図るなど、情報の集約及び指揮命令の迅速化に資する体制の構築を行った。 ※1 緊急消防援助隊とは、大規模災害時に被災地の消防力だけでは対応が困難な場合に、全国の消防機関が連携して人命救助などを迅速・効果的に行う体制 2 事業概要 【施設概要】 ・施設名称：消防本部庁舎 ・ 保土ヶ谷消防署 ・管理・運営方式：市による直接管理 ・ 運営方式 ・供用開始年月日：保土ヶ谷消防署 令和2年1月 消防本部庁舎 令和7年2月 【施設規模】 ◆消防本部庁舎（①本館、②倉庫棟、③別館） ・敷地面積：3,247.18 m² 建築面積：2,367.18 m² ・延床面積：14,845.00 m²（①:11,412.54 m²、②:423.99 m²、③:3008.47 m²） ・階数構造：①:地下1階/地上7階/塔屋2階 1階柱頭部中間層免震構造 ②:地上3階 耐震構造 ③:地上5階/塔屋1階 耐震構造 ◆保土ヶ谷消防署 ・敷地面積：1,947.95 m² 建築面積:1,156.14 m² ・延床面積：2,626.78 m² ・階数構造：地上3階 耐震構造			

【位置図】



目的及び
事業概要

年度	項目
平成 27 年	消防本部庁舎基本計画
平成 28 年	保土ヶ谷消防署基本設計
平成 29 年	保土ヶ谷消防署実施設計/消防本部庁舎基本設計
平成 30 年	保土ヶ谷消防署移転新築工事着工/消防本部庁舎基本・実施設計
令和元年	消防本部庁舎実施設計/保土ヶ谷消防署移転新築工事・完了/旧保土ヶ谷消防署解体設計・工事
令和2年	保土ヶ谷消防署解体工事・完了/消防本部庁舎整備工事着工 消防通信指令システム更新着手
令和3年	消防本部整備工事/消防通信指令システム更新
令和4年	消防本部整備工事/消防通信指令システム更新 実施設計(別館整備工事)
令和5年	消防本部整備工事(本館・倉庫棟)完了 消防通信指令システム更新完了 (10 月 10 日一部供用開始) 別館整備工事着工
令和6年	別館整備工事・完了 消防本部庁舎 全館供用開始

4 総事業費
約 201 億円
(設計費:約5億円、工事費:約 178 億円、工事監理費:約 3 億円、
委託費等:約 15 億円)

事業計画及び事業に係る要因の変化等

事業効果等の確認

1 費用対効果の想定(算定)根拠となった要因の変化

(1) 事業期間の変化(変更なし)

旧消防司令センター棟を稼働させながら段階的に整備を進める必要があったことから、事業期間は長期にわたったが、消防体制を維持しつつ円滑に整備を進めた結果、事業期間を変更せず完了した。

(2) 事業費の変化

消防防災活動の中核拠点としての機能強化及び継続性向上に資する各種対策^{※2}を追加したことにより、事業費は事前評価時と比較して増加したが、その後は、近年の建設資材価格や労務費の上昇の影響はあったものの、設計や仕様の精査等により事業費を抑制した。

※2 浸水に備えた重要機器類の上階配置等の対策、自家発電設備の燃料備蓄量の見直し、駐車場形式の見直し

総事業費		事前評価 (平成 27 年度)	再評価 (令和2年度)	事後評価 (令和8年度)
合計 (市費、国費)		約 150 億円	約 203 億円	約 201 億円
		市:150 約億円	市:約 203 億円	市:約 201 億円
		国:約 0 億円	国:約 0 億円	国:約 0 億円
保土ヶ谷消防署 移転整備費	① 設計・調査委託費		約 1.2 億円	約 1.2 億円
	② 建設費	保土ヶ谷消防署移転整備費に計上	約 15.8 億円	約 15.8 億円
			約 15.3 億円	約 15.3 億円
			約 0.5 億円	約 0.5 億円
	③ 用地費		約 5.5 億円	約 5.5 億円
	④ その他		約 0.5 億円	約 0.5 億円
	合計	約 24 億円	約 23 億円	約 23 億円
消防本部庁舎整備費	① 設計・調査委託費			約 3.8 億円
	② 建設費			約 114 億円
	細目	消防本部庁舎整備費合計に計上		約 112.4 億円
				約 1.6 億円
	③ 解体・撤去費			約 3.4 億円
	③ 指令システム	約 50 億円		約 48 億円
	⑥その他			約 8.8 億円
合計	約 126 億円	約 180 億円	約 178 億円	

(3) 事業計画(条件)の変化

構造・高さ・面積等に変更はなかったが、システムなど重要機器の配置計画の見直しを行った。

(4) 費用対効果を向上させた取組

消防本部庁舎整備と消防通信指令システムの更新を一体的に実施することにより、施設機能と指令機能の連携強化を図り、効率的な整備を行った。また、旧消防司令センター棟の躯体を再活用するなど、費用効率化を図った。

事業効果等の確認	事業計画及び事業に係る要因の変化等	2 社会経済情勢の変化 近年、気候変動の影響等により豪雨災害が激甚化・頻発化しており、浸水想定の見直しなど水害リスクに関する前提条件が変化している。また、平成30年北海道胆振東部地震においては広範囲にわたる大規模停電が発生するなど、災害時におけるインフラ途絶リスクへの対応の重要性が改めて認識されている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、市民が消防に求めるニーズも年々変化している。 なお、近年の建設資材価格や労務費の上昇の影響があった。
	事業の効果の発現状況と環境の変化	1. 事業の効果の発現状況 1.1 主たる効果 本事業の実施により、消防防災活動の中核拠点としての機能強化が図られ、災害対応力の向上、本部機能の継続性確保及び消防通信指令機能の強化といった効果が発現している。 ア 災害対応力の強化 消防司令センターと消防本部機能を一体的に整備したことにより、災害情報の集約及び共有の迅速化が図られ、大規模災害時における対応方針の決定及び指揮命令能力が向上した。 このような対応体制は、司令機能と本部機能の一体的整備や、屋上ヘリパッドの整備、緊急消防援助隊の受入機能の確保といった施設整備により実現したものであり、広域的な災害対応が可能となっている。 また、本部運営室や作戦室を活用した訓練を毎年2回実施し、災害情報の集約や対応方針の検討、各作戦室との連携を図ることで、庁舎全体を活用した効率的な本部運営体制の習熟を図っている。 さらに、令和6年の石川県能登半島地震や令和7年の岩手県大船渡市の林野火災の際には、本部運営室を緊急消防援助隊派遣のオペレーションルームとして活用し、被災地との円滑な情報共有や活動方針の決定に寄与した。 <消防司令センター>  <屋上ヘリパッド> 

<本部運営室を活用した緊急消防援助隊派遣オペレーション>



<消防本部運営訓練(大規模災害対応)進行イメージ>

【本部運営室】
情報の集約・包括的な方針の検討



事案の共有・指示

対応状況・結果の共有

【作戦室】
各担当班による個別対応



イ 本部機能の継続性強化

免震構造の採用や指令システムをはじめとした重要機器類の上階配置、非常用電源設備の整備等により、大規模災害時においても消防本部機能を継続して発揮できる体制が確保され、災害時における安定的な消防サービスの提供が可能となった。

さらに、今後の消防通信指令システム更新時においても本部運営室を仮設司令センターとして活用できる設計とするなど、機能を停止させることなく運用できる柔軟性を確保している。

これにより、施設の耐災害性能と運用継続性の両面から、災害時における消防本部機能の安定的な維持が可能となっている。



<免震設備>



<止水板>



<地下燃料タンク>



<自家発電設備>

ウ 消防通信指令機能の強化

増加する119番通報に対応するため、指令台の増設及び119番受信用回線増を行うとともに、メインコンピューターの更新により大規模災害時の処理能力向上を図った。

また、本部運営室や作戦室等との間で映像及び音声による情報共有機能を強化したことにより、複数部門間の連携が円滑に行える環境を整備した。

さらに、指令台に訓練機能を整備したことにより、実際の運用を想定した訓練が可能となり、指令管制員の対応能力の向上を図っている。

これらにより、平常時から災害時まで切れ目のない安定した指令機能の確保が図られている。

	従前	整備後
指令台	13台	16台
119番受信用回線	34回線	54回線

エ 保土ヶ谷消防署移転整備による地域防災力の向上

風水害や震災等に対応するために設置する消防地区本部及び消防団本部の運営に必要なスペースを確保した。これらの整備により、消防団との連携体制が強化され、地域における初動対応力向上に寄与している。

<消防団本部運営訓練>



<庁舎屋上の訓練施設>



<個室化された仮眠室>



1.2 波及的影響(効果)

(1) 住民生活

① 公共サービスの向上(↑)

機能強化と継続性の強化により消防サービスの向上

(2) 地域経済

本事業では評価項目の対象としていません。

(3) 安全・安心

① 自然災害に対する減災・防災への寄与(↑)

各種整備により、消防本部機能の継続性確保及び受援体制の充実が図られ、自然災害に対する減災・防災に寄与し、ひいては横浜市民の安全性の担保向上につながっている。

② 事故・災害の減少(↑)

建て替えにより老朽化が解消され、免震設備の採用により施設の安全性が向上している。

事業効果等の確認

事業の効果の発現状況と環境の変化

③ 防災拠点機能の拡充等(↑)

消防司令センターと消防本部機能の一体的整備や指令設備の増強、太陽光発電設備及び自家発電設備の導入並びに重要機器の上階配置等による BCP^{※3}の確立により、災害対応力の向上、消防通信指令機能の強化並びにライフラインの確保が図られた。

(4)環境

① 生活環境(↓)

屋上ヘリパッドの整備に伴い、ヘリコプターの離着陸による騒音やダウンウォッシュ^{※4}が周辺環境へ影響を及ぼすおそれがある

② 自然環境(→)

庁舎屋上に 332.5 m²の緑地を整備し、商業系地域の公共施設に求められる基準緑化率(10%)を確保

③ 地球環境(↑)

自然採光、自然換気の活用や高断熱化に加え、排熱利用による高効率な空調システムの導入、太陽光発電設備の整備、雨水利用等の取組により、省エネルギー及び創エネルギーの推進並びに CO₂排出量の削減を図るとともに、緑化の推進などにより周辺環境との調和にも配慮した施設整備がなされている。

建築物の省エネ性能を「見える化」する指標の一つである BELLS において、BEI^{※5}は 0.68、4スター(★★★★)にて申請中。

また、横浜市の建築物環境配慮制度(CASBEE 横浜)において環境負荷低減性が高く評価され、令和4年基準の最高ランクであるSランクの評価を取得するなど、環境性能の高さが客観的に確認されている。

自然採光	ライトシェルフ(庇)	太陽光発電	庁舎屋上に整備
自然換気	開放可能サッシ	雨水利用	雨水貯留槽
高断熱	LOWE ガラスサッシ	エネルギー消費把握	BEMS 採用
廃熱利用	コジェネレーションシステム		

(5)地域社会

本事業では評価項目の対象としていません。

(6)その他

消防本部庁舎整備により、執務空間の機能性や快適性が向上し、情報共有の利便性向上や働きやすさの改善が図られた。職員アンケートにおいても高い評価が得られており、業務効率や職員のモチベーションが向上し、執務環境が改善されている。

また、保土ヶ谷消防署においても平時から職員の訓練を行うための訓練施設等を整備し、災害対応力の向上を図っている。あわせて、執務環境改善の一環として、仮眠室を個室化したことにより、交代制勤務職員の休養環境が改善し、災害対応時を含めた安定的かつ継続的な業務遂行に寄与している。

事業効果等の確認	事業の効果を発現状況と環境の変化	2 事業実施による環境の変化 屋上ヘリパッドの整備に伴い、ヘリコプターの離着陸による騒音やダウンウォッシュが周辺環境へ影響を及ぼすおそれがある。このため、運用にあたっては使用を必要最小限に留めるとともに、着陸進入時には進入角度を深くして高度を高く保持し、離陸時には可能な限り高度を確保したうえで前進飛行へ移行するなどの対策を講じている。さらに、安全管理要員を配置し、離陸時における周辺住民への配慮を徹底することで、影響の低減を図っている。 ※3 BCPとは、「事業継続計画(Business Continuity Plan)」の略称で、地震や台風をはじめとした自然災害などの緊急事態に直面した際、損害を最小限に抑え、中核となる事業を継続または早期復旧させるための計画 ※4 ダウンウォッシュとは、ヘリコプターのプロペラが空気を下へ押し出すことで発生する下降気流 ※5 BEIとは、「省エネルギー性能の指標(数値)」のことで、国が定める基準値を「1.0」とした場合、設計する建物のエネルギー消費量がどれくらい少ないかを表す				
その他 (事前評価からの主な意見 に対する対応)		【事前評価】 ◆平成27年 第2回横浜市公共事業評価委員会にて審議 「敷地の効率的活用及び最適な施設整備」に関するコメントがなされた。 これを踏まえ、他都市消防庁舎の整備事例について視察や意見交換を行い、省スペース化や業務効率化等の知見を収集した。 加えて、最新の働き方を取り入れることにより、ハード整備に加えてソフト面の効率化を図った。具体的には、無線 LAN や PHS の活用、どこでも印刷が可能な環境の整備により、災害対応時における円滑な情報共有を実現している。 また、ABW^{※6} の考え方を取り入れた柔軟な働き方により、平常時の業務効率化を図るとともに、職員のモチベーション向上にも寄与している。 これらの取組により、庁舎をハード・ソフトの両面から効率的に活用する環境を整備した。 本庁舎は整備後、多くの消防本部等から視察を受けるなど、先進的事例として評価されている。 ※6 ABWとは、Activity Based Working の略称で、業務内容や目的に合わせて働く場所を自由に選択するという考え方 【参考】 ・本部庁舎一部供用開始(令和5年 10 月)以降の他都市消防本部視察受入実績 <table><tr><td>本部数</td><td>25 本部</td></tr><tr><td>延べ人数</td><td>167 名</td></tr></table> ・事前評価参照 URL https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/jigyohyoka/h27/h27.html 【再評価】 ◆令和2年 第1回横浜市公共事業評価委員会にて審議 ➡要望や改善事項および、意見具申なし ・再評価参照 URL https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/jigyohyoka/r02/reiwa2jigyohuyoukka.html	本部数	25 本部	延べ人数	167 名
本部数	25 本部					
延べ人数	167 名					

対応方針	1. 今後の事後評価の必要性 本事業は、事前評価及び再評価において想定した目的及び効果が発現しており、消防防災活動の中核拠点として有効に機能していることが確認できているため、今後の事後評価の必要性はないと考える。 2. 改善措置の必要性 効果の発現状況から、現時点においては新たな改善措置を講ずる必要はないと考える。
今後に向けた検討項目・改善点	本事業は旧保土ヶ谷消防署の移転を含む複数の事業で構成されたものである。事業期間は8年に及んだものであるが、当初計画からは大幅な変更を経ることなく事業を進捗させることができた。 一方で、地質調査やアスベストの使用状況等の既存施設の調査不足、浸水想定の見直しなどにより、大幅な事業費の増加が発生した。 今後の事業においては、地質や既存施設の事前調査を充実させるとともに、可能な限り周辺・関連計画等の情報の把握に努めるなど、事業費の上振れ抑制を図っていく。 今後、市内の100を超える消防署・消防出張所の建て替えが順次見込まれることから、本事業において得た知見などを次世代に引き継ぎ、時代に合わせた庁舎建設を行っていく。
添付資料	・別紙1 評価項目一覧 ・別紙2 消防本部庁舎全館運用までの事業経過 ・別紙3 消防本部庁舎パンフレット ・別紙4 CASBEE 横浜評価結果 ・別紙5 効果検証アンケート

【消防本部庁舎等整備事業の波及的影響の評価項目】

事業名：消防本部庁舎等整備事業【事後評価】

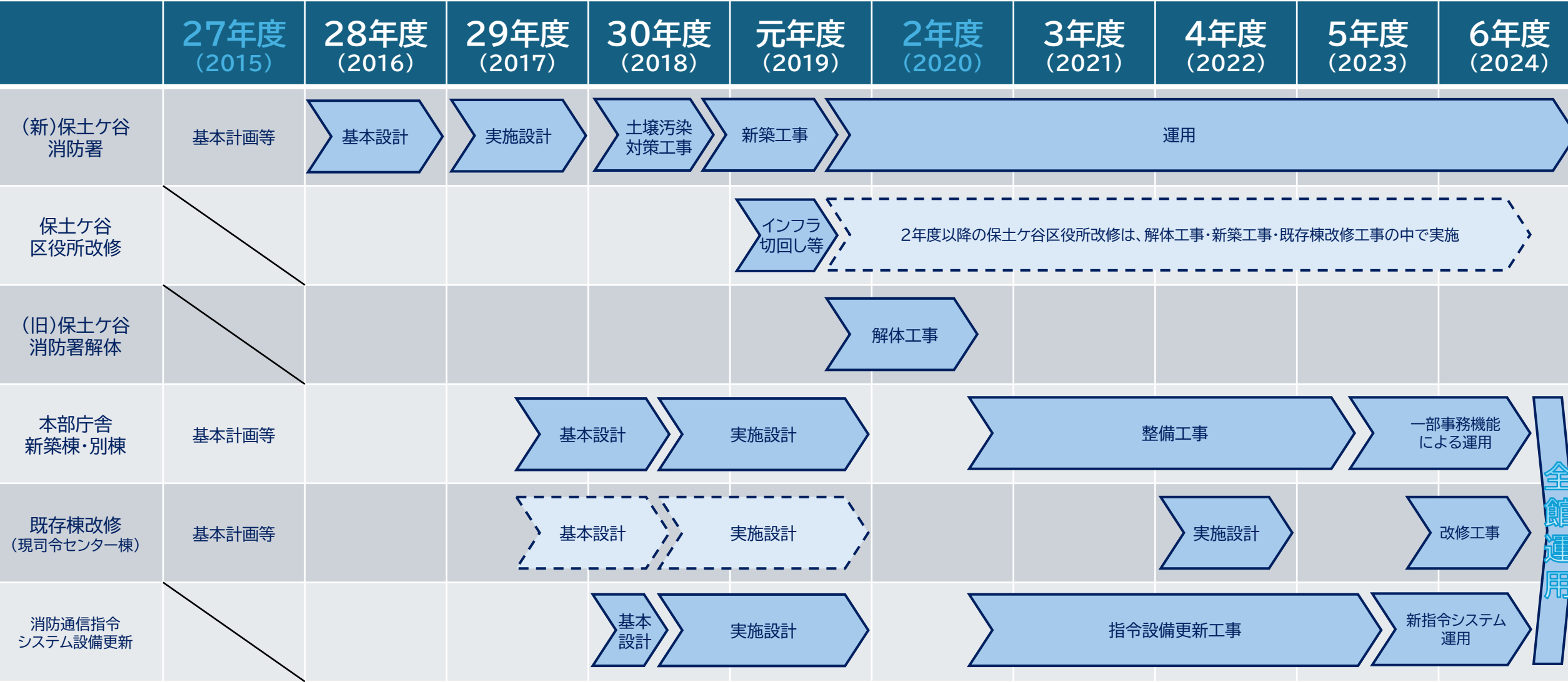
主：事業の主効果

○：波及的影響で評価する項目

▲：必要に応じ評価

－：本事業では評価対象外 赤字：前回評価からの変更箇所

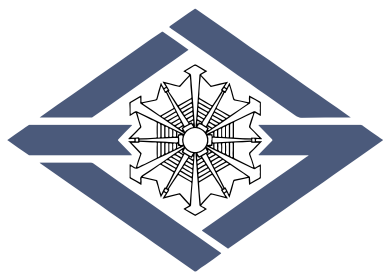
中項目	小項目	細目	評価項目		評 価					
			事業標準	本事業	前回評価時点		事業完了後		前回からの変更	本事業での対応
住民生活	公共サービスの向上	災害対応力の向上と本部機能の継続性強化	主	主	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	指令機能集約と設備強化により迅速・継続的な災害対応を可能にした
	生活機会の拡大	－	－	－	－	－	－	－	－	
	快適性への寄与	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域経済	生産性の拡大	－	－	－	－	－	－	－	－	
	雇用の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	
安全・安心	自然災害に対する減災・防災への寄与	地域防災力の向上	○	○	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	保土ヶ谷消防署に消防団本部の運営に必要なスペースを確保
		本部機能の継続性	○	○	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	免震機能・重要機器の上階配置・自家発電設備等のBCP対応
		受援体制の確立	○	○	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	ヘリパッド等緊急消防援助隊の受け入れ機能整備整備により被害の軽減
	事故災害の減少	施設の安全性	○	○	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	免震性・耐震性の整備、老朽化の解消
		災害対応力の向上	○	○	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	消防司令センターと消防本部機能の一体的整備により、災害時の迅速な対応が可能になった
	防災拠点機能の拡充等	消防通信指令機能の強化	○	主	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	指令台・119番受信回線の増
		電源確保（太陽光、蓄電池等）	○	○	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	太陽光発電設備、自家発電設備の導入
		ライフラインの確保	○	○	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	BCPの確立（重要機器の上階配置・自家発電設備・受水槽）
		建て替え中の機能維持	○	○	→	【現状と同等】	→	【現状と同等】	無し	別土地建設後の移転のため、機能停止無し
環境	生活環境	日照等	○	○	↓	現状より低下・劣化	↓	現状より低下・劣化	無し	従前の建物よりも高い建築物となった
		騒音・振動	○	○	↓	現状より低下・劣化	↓	現状より低下・劣化	無し	場外離着陸場整備によるヘリコプターの離着陸時の騒音
	自然環境	土地や自然環境（生体、水土）への影響	○	○	→	【現状と同等】	→	【現状と同等】	無し	基準緑化率10パーセントを確保
		環境配慮	○	○	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	CASBEE横浜Sへの適用
	地球環境	省エネ・創エネ	○	○	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	太陽光発電設備・LED照明の設置、廃熱利用
		その他CO2削減等	○	○	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	自然採光、自然換気、高断熱、廃熱利用、太陽光発電により脱炭素に向けた取り組み
		廃材のアセスメント（リサイクル予定）	－	－	－	－	－	－	－	
		環境に配慮した事業者の確保など	－	－	－	－	－	－	－	
	景観等への寄与	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域社会	地域資源の活用	－	－	－	－	－	－	－	－	
	地域社会の安定化	まちづくりとの連携	－	－	－	－	－	－	－	
	福祉・コミュニティ	学校・地域間連携	－	－	－	－	－	－	－	
	地域文化の振興など	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他	事業の持続性	施設運営面（人、費用）の負担改善など	○	○	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	BCPの確立と機能強化により、災害時にも止まることのない消防サービスを提供
	教育・人材育成等	人材育成	○	○	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	指令台の訓練機能整備により、指令管制員の教育環境を整備
	その他	執務環境改善	▲	○	↑	【向上・改善】	↑	【向上・改善】	無し	機能性・快適性の向上と情報共有の円滑化による業務効率化、仮眠室の個室化による休養環境の改善



事前評価

再評価

全館運用



横浜市消防局
YOKOHAMA FIRE BUREAU



YOKOHAMA FIRE BUREAU

フロア構成	p.03
受付 ・ エントランス	p.07
消防本部機能	p.09
防災機能	p.11
執務環境 ・ 新しい働き方	p.13
その他	p.15
建築概要	p.18



Floor composition

フロア構成



Information

本館

7F 総務部

6F 中央監視室

5F 本部会議室

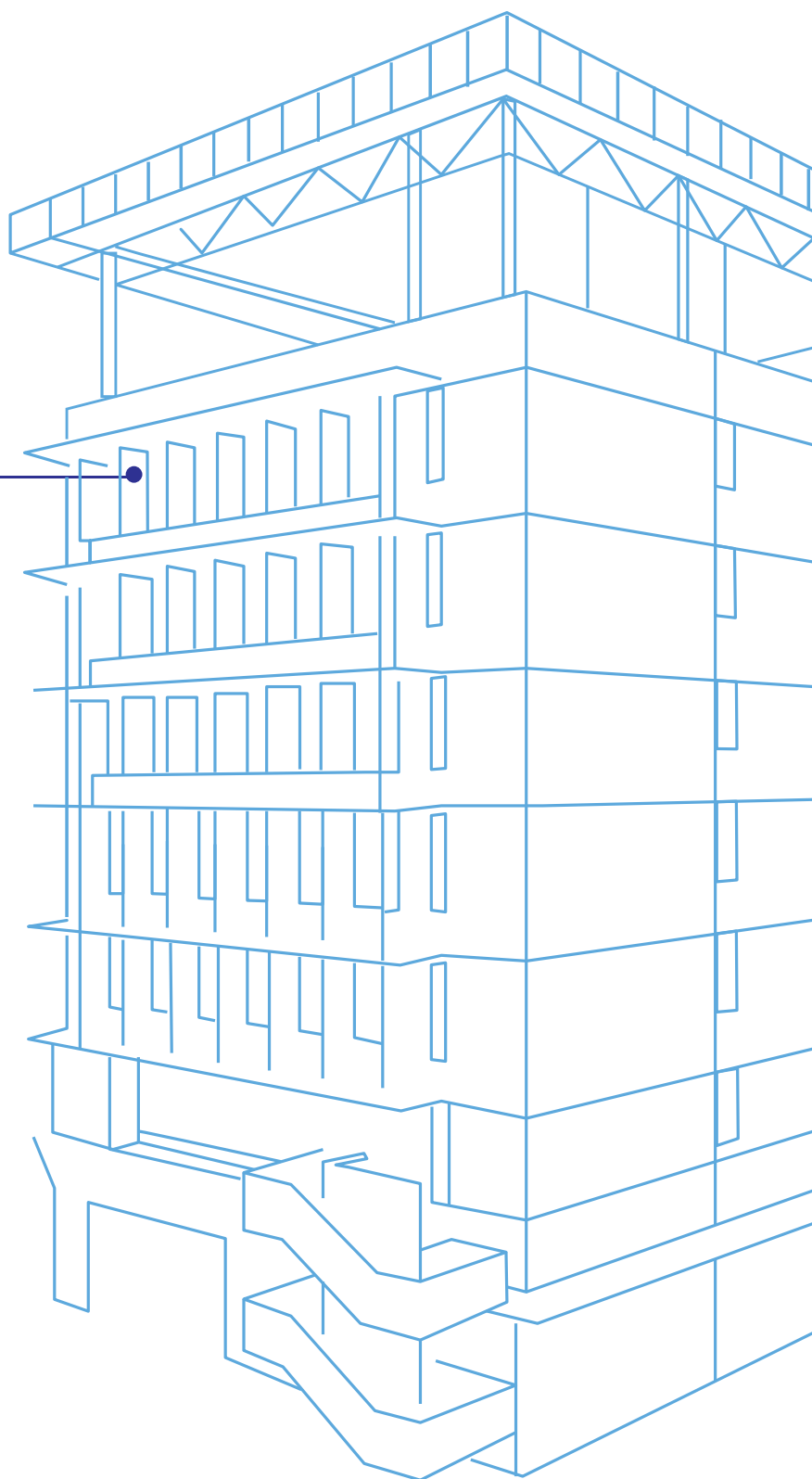
4F 消防司令センター 本部運営室

3F 警防部 救急部

2F エントランス(受付) 予防部

1F 消防車両用ガレージ

B1F 来庁者用駐車場



倉庫棟

3F 倉庫

2F 倉庫

1F ガレージ

別館

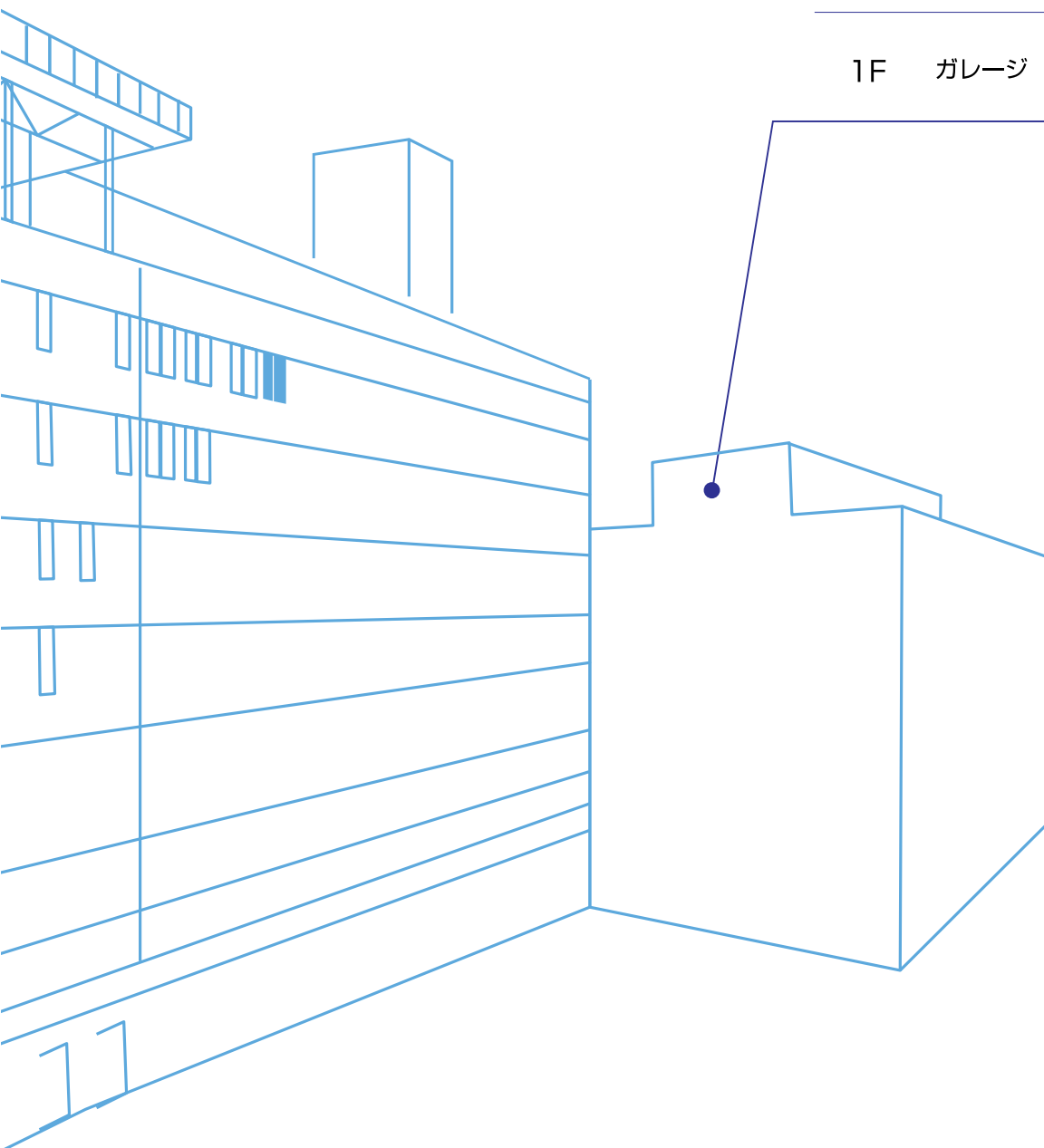
5F 厨房 食堂

4F 訓練室 緊急消防援助隊受援室

3F 執務室 (SR)

2F 書庫 更衣室

1F ガレージ

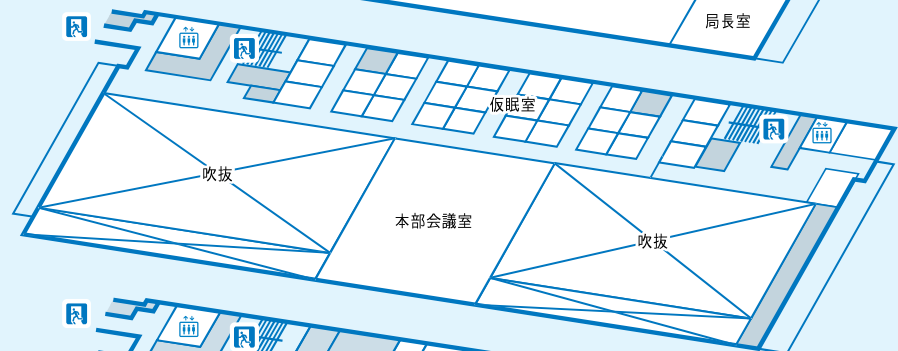


本館

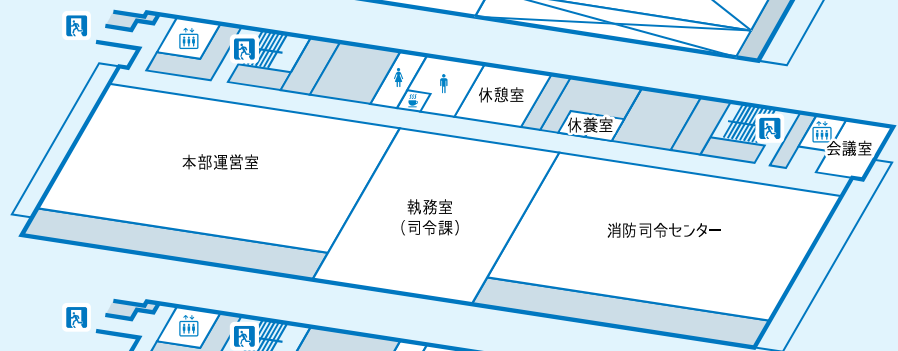
7F



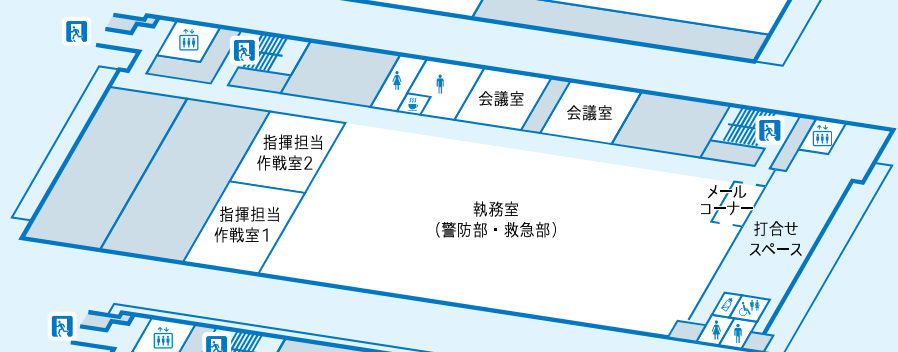
5F



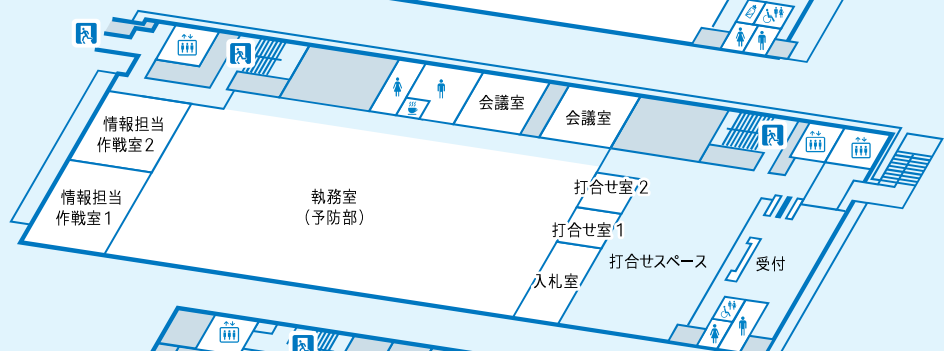
4F



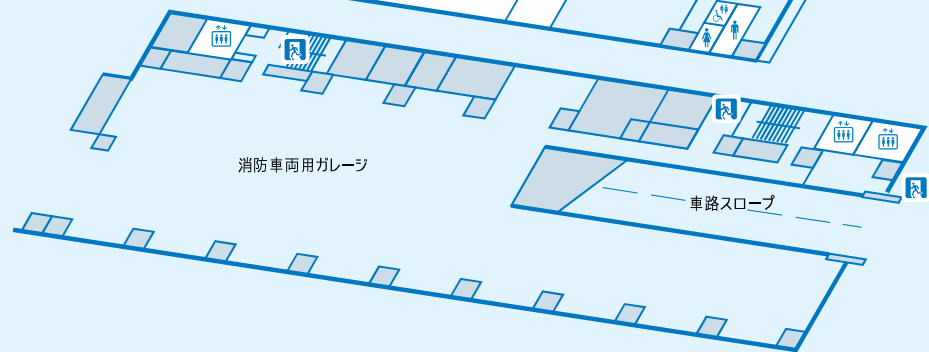
3F



2F

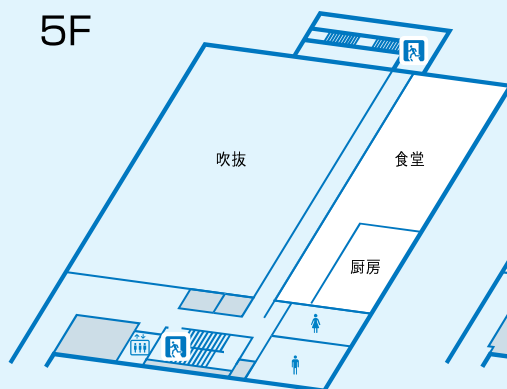


1F

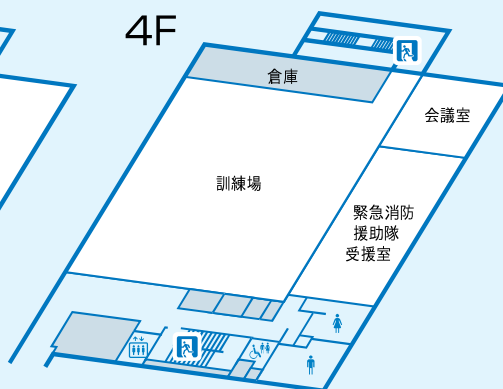


別館

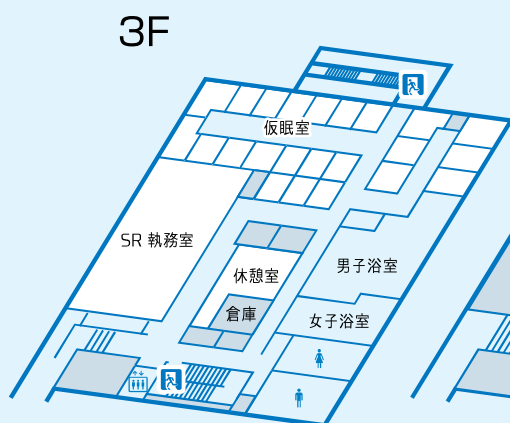
5F



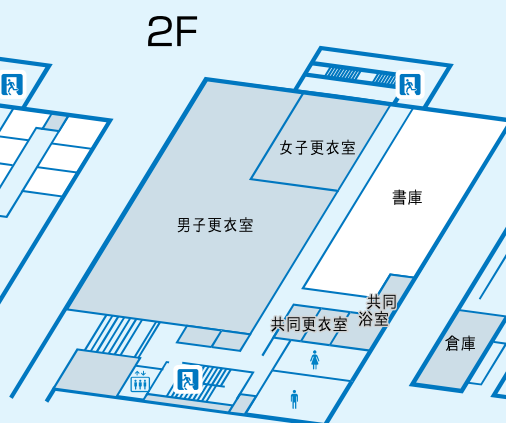
4F



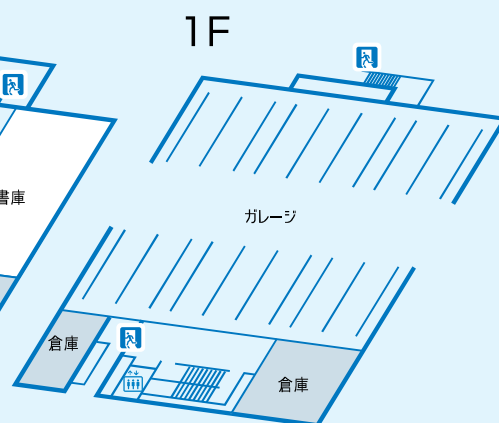
3F



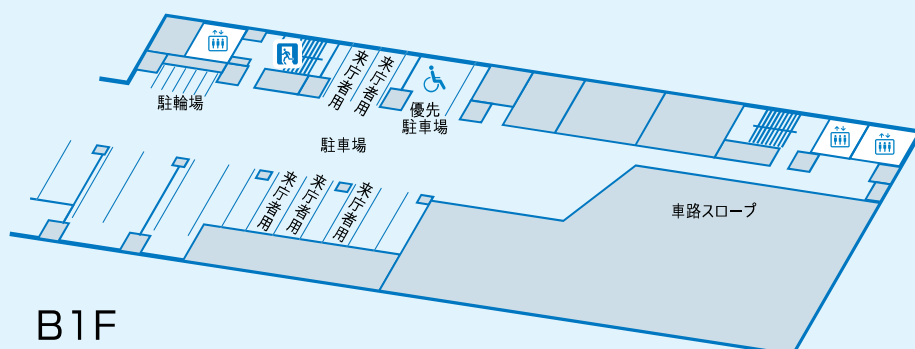
2F



1F



B1F



Reception/entrance

受付・エントランス



受付

エントランス正面には、堅牢な庁舎を印象付けるレンガ調のタイル壁があり、横浜市消防局のロゴを配しています。



セキュリティゲート

職員や入館許可を得た方のみが通行可能とする、入退館管理システムを導入しています。また、車いすの方も通行しやすい位置に非接触型リーダーを設置しています。



打合せスペース（来庁者用）

ペーパーレス化に対応するため、全ての打合せスペースにモニターを設置しています。それぞれのブースは、プライバシーに配慮するため、パーティションで仕切られています。



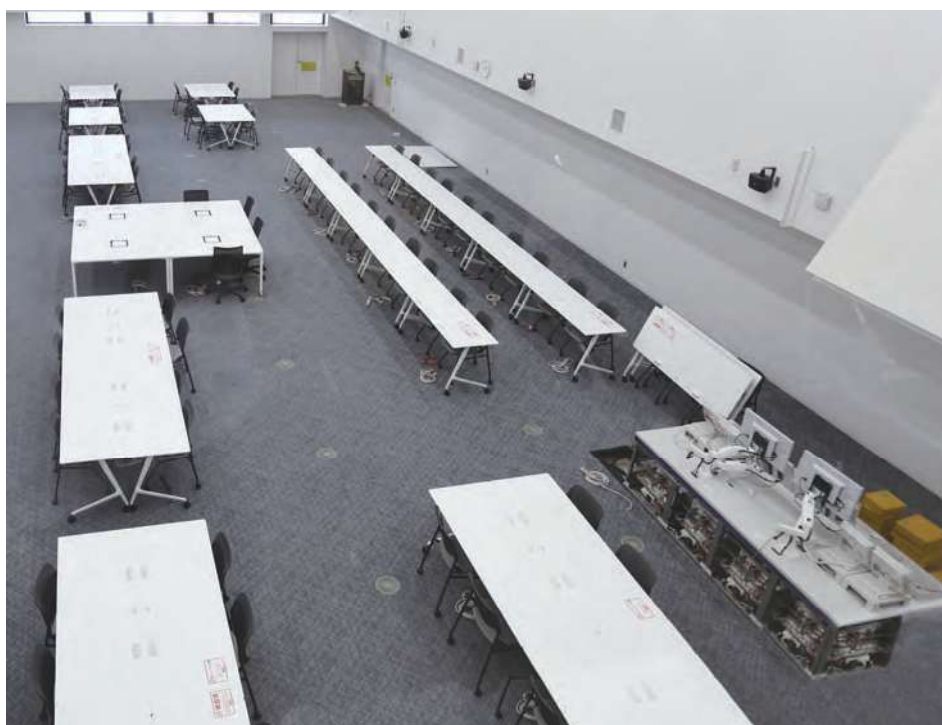
Headquarters function

消防本部機能



本部会議室

本部運営室で集約した情報や災害現場からのリアルタイムの映像等に基づき、消防局長をはじめとした本部職員が、災害対応の方針を決定する場所です。



本部運営室

災害時、迅速な情報共有を図れるように消防司令センターと同じフロアに配置し、本部職員が情報収集や分析にあたります。



消防司令センター

119番通報を受信し、消防署所や消防隊及び救急隊に配置した有線・無線通信ネットワークを駆使して指令を伝達しています。また、災害管制を行う中枢を担っており、16台の指令台を設置しています。



大型モニター



指令台

Function introduction

防災機能



免振装置

1階と2階の間に減衰コマと油圧ダンパーによる免震装置を設置し、免震層上部の揺れを低減させることで建物への被害を最小限に防ぎ、業務の継続性を確保しています。



自家発電設備

3基(高圧2基、低圧1基)の非常用発電機を設置し、停電時に備えています。また、非常用燃料は40,000L備蓄し、7日間電力供給が可能です。



緊急消防援助隊受援室

他都市から派遣された緊急消防援助隊等が、情報収集や活動方針検討等の執務をする場所です。



ヘリパッド

大規模災害発生時に他都市から派遣される緊急消防援助隊等を迅速に受け入れるため、ヘリコプターが離着陸することができる飛行場外離着陸場を屋上に整備しています。



Work environment

執務環境・新しい働き方



ワークブース

WEB 会議や 1 on 1 ミーティングなど、様々な場面で使用されます。



コミュニケーションエリア

職員の自然な交流を生み出し、コミュニケーションを活性化するため、いつでも自由に利用できるエリアです。打合せや作業スペースとして利用するほか、昼休みなどの休憩時間にも利用します。



フレキシブルレイアウト

消防庁舎では先進的となる ABW の思想を取り入れたレイアウトとしています。
ABW とは、Activity Based Working の略で、仕事の内容や目的に合わせて、
働く「場所」を自由に選択することが可能です。



フェイクグリーン



打合せスペース用モニター



集中ブース



窓側席

Other Facilities

その他

水平・降下訓練施設

本館と倉庫棟の間に水平ロープの設定が可能であるほか、別館屋上には降下用の訓練ステージを設置し、救助活動の技術を向上するための訓練が実施できます。



食堂

職員が快適にリフレッシュするための休憩スペースです。フェイクグリーンの配置や、什器に明るめのカラーを取り入れることで、ストレスの緩和やコミュニケーションの活性化の効果が期待できます。

訓練室

訓練施設及び会議、研修施設として充実した設備を整え、堅牢なイメージを表現するためのファインフロアを壁面配置しています。冷暖房設備を完備し、緊急消防援助隊受援時には隊員の休憩場所として、隣接する受援室と共に本部運営を支えるスペースとなります。







建築概要（本館）

敷地面積	3,247.18 m ²
延べ面積	11,412.54 m ²
建築面積	1,528.24 m ²
最高高さ	30.87m
構造	免震構造（1階柱頭部中間層免震） RC造、一部PRC造、一部SRC造
工期	令和2年12月から令和5年7月

建築概要（倉庫棟）

敷地面積	3,247.18 m ²
延べ面積	423.99 m ²
建築面積	167.05 m ²
最高高さ	15.10m
構造	耐震構造、S造
工期	令和2年12月から令和5年7月

建築概要（別館）

敷地面積	3,247.18 m ²
延べ面積	3,010.80 m ²
建築面積	671.89 m ²
最高高さ	28.02m
構造	耐震構造、SRC造
工期	令和6年1月から令和7年3月



明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

横浜市消防局

YOKOHAMA FIRE BUREAU

横浜市消防局総務課

令和5年10月作成（増刷6年6月）

〒240-0001

横浜市保土ヶ谷区川辺町2番地20

相模鉄道 星川駅 下車 徒歩2分

Eメール sy-somu@city.yokohama.lg.jp

電話番号 045-334-6402

FAX番号 045-334-6402



CASBEE® 横浜 | 評価結果 | 31-146



■使用評価マニュアル: CASBEE-建築(新築)2016年版

■バージョン: CASBEE横浜2017年版v.1.7

1-1 建物概要		1-2 外観	
建物名称	消防本部庁舎	階数	地上8F、地下1F
建設地	横浜市保土ヶ谷区川辺町2番地20	構造	RC造
用途地域	商業地域、防火地域	平均居住人員	272 人
地域区分	6地域	年間使用時間	8,760 時間/年(想定値)
建物用途	事務所	評価の段階	竣工段階評価
竣工年	2025年3月 竣工	評価の実施日	2025年7月14日
敷地面積	2,865 m ²	作成者	浅野智之
建築面積	2,200 m ²	確認日	2025年7月14日
延床面積	14,421 m ²	確認者	浅野智之



2-1 建築物の環境効率(BEEランク&チャート)	2-2 ライフサイクルCO ₂ (温暖化影響チャート)	2-3 大項目の評価(レーダーチャート)
BEE = 3.3 S: ★★★★★ A: ★★★★★ B+: ★★★★★ B: ★★★★★ C: ★	★☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ 30%: ★☆☆☆☆ 60%: ☆☆☆☆☆ 80%: ☆☆☆☆☆ 100%: ☆☆☆☆☆ 100%超: ☆☆☆☆☆ 標準計算 ①参照値 ②建築物の取組み ③上記+②以外の ④上記+ このグラフは、LR3中の「地球温暖化への配慮」の内容を、一般的な建物(参照値)と比べたライフサイクルCO₂排出量の目安で示したものです	

2-4 中項目の評価(バーチャート)		
Q 環境品質		
Q1 室内環境 Q1のスコア= 4.1	Q2 サービス性能 Q2のスコア= 4.4	Q3 室外環境(敷地内) Q3のスコア= 3.5
LR 環境負荷低減性		
LR1 エネルギー LR1のスコア= 4.3	LR2 資源・マテリアル LR2のスコア= 4.3	LR3 敷地外環境 LR3のスコア= 3.4

3 設計上の配慮事項		
総合		
横浜市消防本部機能として、地震、水害等に対する防災力に優れ、BCPIにも寄与する省エネ性能の高い庁舎		その他
		2段階の浸水対策 浸水深: 1m未満 防潮版設置 外部開口部防水ドアの採用 浸水深 1~2.7m (最大浸水深): 地下階にある設備の防水対策 止水MHの採用
Q1 室内環境	Q2 サービス性能	Q3 室外環境(敷地内)
執務室空調(顕熱源)を床吹き出し輻射空調による顕熱低下 サッシュ遮熱性能T-2 壁: ECP+断熱材厚50mm 開口部: LOWEガラスサッシュ 断熱材吹き出し方式による断熱性能向上 ライトシェルフ(水平・垂直)設置(南面) 床壁天井☆☆☆☆材料の採用、ホルムアルデヒド以外の汚染物質低減措置	一人当たり9㎡以上の執務スペース OAフロアコンセント容量4.0VA/㎡ BCPコンセプト→天井レス執務室 非常時対応がしやすい オフィスレイアウトモジュール化した照明	屋上緑化 周辺建物高、色彩の調和 空地部分への緑化 地域性のある素材(レンガ)の採用
LR1 エネルギー	LR2 資源・マテリアル	LR3 敷地外環境
水平・垂直ライトシェルフの採用、自然換気できる開口部 BPI0.69 BEI0.68 エネルギー消費の把握ができるBEMS採用	雨水中水利用 プレストレス梁 PC床板等の採用 自然冷媒(冷温水)による空調システム	燃焼器具の不使用 風の通り道による夏季の卓越風への配慮 屋上緑化 高反射屋根(ヘリパッド) 外壁面高反射塗装(白系) 風向シミュレーション

■CASBEE: Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency (建築環境総合性能評価システム)

■Q: Quality (建築物の環境品質)、L: Load (建築物の環境負荷)、LR: Load Reduction (建築物の環境負荷低減性)、BEE: Built Environment Efficiency (建築物の環境効率)

■「ライフサイクルCO₂」とは、建築物の部材生産・建設から運用、改修、解体廃棄に至る一生の間の二酸化炭素排出量を、建築物の寿命年数で除した年間二酸化炭素排出量のこと■評価対象のライフサイクルCO₂排出量は、Q2、LR1、LR2中の建築物の寿命、省エネルギー、省資源などの項目の評価結果から自動的に算出される



4 横浜市重点項目についての環境配慮概要

<非住宅>

各項目について配慮した内容を、該当する番号(①～)を示し記述してください。

建物名称 消防本部庁舎

建築物の省エネルギー性能 (E) Energy Saving

重点項目への取組(5点満点)

【省エネルギー性能】

4

■省エネルギー性能 (国土交通省告示に基づく表示)

この建物の設計一次エネルギー消費量 32 %削減



■エネルギー対策 (①建物外皮の熱負荷抑制 ②自然エネルギー利用 ③設備システムの高効率化 ④効率的運用)

①BPI=0.69

②ライトシェルフの採用、自然換気できる開口部等

③BEI=0.68

④エネルギー消費の把握ができるBEMS採用、運用管理体制の確立、エネルギー消費量の目標値の設定等

健康・快適な職住環境 (W) Smart Wellness Community

重点項目への取組(5点満点)

【快適・働きやすさ】

4

■室内環境対策 (⑨温熱環境対策 ⑩光環境 ⑪空気質環境)

⑨壁: ECP+断熱材厚50mm開口部: LowEサッシ、中央熱源と個別空調併用、床輻射吹き出し方式による居住域空調等

⑩ライトシェルフ、電動ブラインド、500lx ≤ 全般照明方法 < 1000lx、1作業(スパン)単位でリモコンスイッチ制御等

■機能性対策 (⑫機能性 ⑬知的生産性向上の取組)

⑫9㎡/人以上、OAフロアコンセント40VA/㎡、CH2.9m以上、自販機設置、維持管理し易い内外装・設備計画等

⑬無柱空間の執務室、位置変更可能な床吹出空調、共用部に打合せスペース・リフレッシュスペース、食堂、エントランス設え等

■室外環境(敷地内)対策 (⑭敷地内温熱環境の向上)

⑭敷地内通り抜け通路、人が出入りできる屋上緑化、屋外機の屋上設置等

防災への配慮 (R) Resilience

重点項目への取組(5点満点)

【防災】

5

■耐用性・信頼性 (⑮耐震・免震 ⑯部品・部材の耐用年数向上 ⑰信頼性)

⑮中間層免震の採用等

⑯耐久性の高い仕上げ材の採用等

⑰緊急汚水槽、雨水中水利用、自家発電設備、設備免震対応、熱源と通信・情報設備の引き込み2重化、複数の災害情報入手等

地域・まちづくりへの貢献 (T) Township & Townscape

重点項目への取組(5点満点)

【地域・まちづくり】

4

■室外環境(敷地内)対策 (⑱生物環境 ⑲まちなみ・景観 ⑳地域性への配慮)

⑱Ⅰ立地特性の把握と計画方針の設定、Ⅲ緑の量の確保、Ⅳ緑の質の確保、Ⅴ生物資源の管理と利用

⑲周辺の街並みや風景にバランスよく調和、植栽による景観形成、周辺の主要な視点場からの景観形成等

⑳地域性のある素材(レンガ)の採用、司令センター見学コースの設置、中庭の設置、外構に防犯カメラ設置等

太陽光発電などの導入

環境配慮技術の導入

(太陽光・熱利用、エネルギーマネジメントシステム以外)



太陽光利用

コジェネレーション ・

雨水等利用設備 ・

エネルギーマネジメントシステム導入

その他; 床輻射吹き出し空調システム

BEMS



CASBEE横浜2017年版v.1.7

消防本部庁舎

バージョン CASBEE横浜2017年版v.1.7

スコアシート		実施設計段階		重点項目		建物全体・共用部分		住居・宿泊部分		全体
配慮項目		<非住宅>	<集合住宅>	評価点	重み係数	評価点	重み係数			
Q 建築物の環境品質					-		-		4.0	
Q1 室内環境					0.40		-		4.1	
1 音環境				4.0	0.15	-	-		4.0	
1.1 騒音				4.0	0.40	-	-		-	
1.2 遮音				4.2	0.40	-	-		-	
1 開口部遮音性能				5.0	0.60	-	-		-	
2 界壁遮音性能				3.0	0.40	-	-		-	
3 界床遮音性能(軽量衝撃源)				-	-	-	-		-	
4 界床遮音性能(重量衝撃源)				-	-	-	-		-	
1.3 吸音				4.0	0.20	-	-		-	
2 温熱環境				3.8	0.35	-	-		3.8	
2.1 室温制御				3.5	0.50	-	-		-	
1 室温		快適・働きやすさ	⑨温熱環境	2.0	0.38	-	-		-	
2 外皮性能		快適・働きやすさ 健康・安心	⑨温熱環境 ⑤外皮性能	5.0	0.25	-	-		-	
3 ゾーン別制御性		快適・働きやすさ	⑨温熱環境	4.0	0.38	-	-		-	
2.2 湿度制御		快適・働きやすさ	⑨温熱環境	3.0	0.20	-	-		-	
2.3 空調方式		快適・働きやすさ	⑨温熱環境	5.0	0.30	-	-		-	
3 光・視環境				4.1	0.25	-	-		4.1	
3.1 昼光利用				2.8	0.30	-	-		-	
1 昼光率		快適・働きやすさ	⑩光環境	2.0	0.60	-	-		-	
2 方位別開口		快適・働きやすさ	⑩光環境	-	-	-	-		-	
3 昼光利用設備		快適・働きやすさ	⑩光環境	4.0	0.40	-	-		-	
3.2 グレア対策				5.0	0.30	-	-		-	
1 昼光制御		快適・働きやすさ	⑩光環境	5.0	1.00	-	-		-	
3.3 照度		快適・働きやすさ	⑩光環境	4.0	0.15	-	-		-	
3.4 照明制御		快適・働きやすさ	⑩光環境	5.0	0.25	-	-		-	
4 空気質環境				4.6	0.25	-	-		4.6	
4.1 発生源対策				5.0	0.50	-	-		-	
1 化学汚染物質		快適・働きやすさ	⑪空気質環境	5.0	1.00	-	-		-	
4.2 換気				3.6	0.30	-	-		-	
1 換気量		快適・働きやすさ	⑪空気質環境	4.0	0.33	-	-		-	
2 自然換気性能		快適・働きやすさ	⑪空気質環境	4.0	0.33	-	-		-	
3 取り入れ外気への配慮		快適・働きやすさ	⑪空気質環境	3.0	0.33	-	-		-	
4.3 運用管理				5.0	0.20	-	-		-	
1 CO ₂ の監視		快適・働きやすさ	⑪空気質環境	5.0	0.50	-	-		-	
2 喫煙の制御		快適・働きやすさ	⑪空気質環境	5.0	0.50	-	-		-	
Q2 サービス性能				-	0.30	-	-		4.4	
1 機能性				4.1	0.40	-	-		4.1	
1.1 機能性・使いやすさ				3.6	0.40	-	-		-	
1 広さ・収納性		快適・働きやすさ	⑫機能性	4.0	0.33	-	-		-	
2 高度情報通信設備対応		快適・働きやすさ	⑫機能性	4.0	0.33	-	-		-	
3 バリアフリー計画		快適・働きやすさ	⑫機能性	3.0	0.33	-	-		-	
1.2 心理性・快適性				5.0	0.30	-	-		-	
1 広さ感・景観		快適・働きやすさ	⑫機能性	5.0	0.33	-	-		-	
2 リフレッシュスペース		快適・働きやすさ	⑫機能性	5.0	0.33	-	-		-	
3 内装計画		快適・働きやすさ	⑫機能性	5.0	0.33	-	-		-	
1.3 維持管理				4.0	0.30	-	-		-	
1 維持管理に配慮した設計		快適・働きやすさ	⑫機能性	4.0	0.50	-	-		-	
2 維持管理用機能の確保		快適・働きやすさ	⑫機能性	4.0	0.50	-	-		-	
2 耐用性・信頼性				4.8	0.30	-	-		4.8	
2.1 耐震・免震				5.0	0.50	-	-		-	
1 耐震性		防 災	⑬耐震・免震	5.0	0.80	-	-		-	
2 免震・制振性能		防 災	⑬耐震・免震	5.0	0.20	-	-		-	
2.2 部品・部材の耐用年数				4.6	0.30	-	-		-	
1 躯体材料の耐用年数		防 災	⑭部品・部材の耐用年数向上	5.0	0.20	-	-		-	
2 外壁仕上げ材の補修必要間隔		防 災	⑭部品・部材の耐用年数向上	5.0	0.20	-	-		-	
3 主要内装仕上げ材の更新必要間隔		防 災	⑭部品・部材の耐用年数向上	5.0	0.10	-	-		-	
4 空調換気ダクトの更新必要間隔		防 災	⑭部品・部材の耐用年数向上	5.0	0.10	-	-		-	
5 空調・給排水配管の更新必要間隔		防 災	⑭部品・部材の耐用年数向上	5.0	0.20	-	-		-	
6 主要設備機器の更新必要間隔		防 災	⑭部品・部材の耐用年数向上	3.0	0.20	-	-		-	
2.4 信頼性				5.0	0.20	-	-		-	
1 空調・換気設備		防 災	⑮信頼性	5.0	0.20	-	-		-	
2 給排水・衛生設備		防 災	⑮信頼性	5.0	0.20	-	-		-	
3 電気設備		防 災	⑮信頼性	5.0	0.20	-	-		-	
4 機械・配管支持方法		防 災	⑮信頼性	5.0	0.20	-	-		-	
5 通信・情報設備		防 災	⑮信頼性	5.0	0.20	-	-		-	
3 対応性・更新性				4.4	0.30	-	-		4.4	
3.1 空間のゆとり				4.6	0.30	-	-		-	
1 階高のゆとり				5.0	0.60	-	-		-	
2 空間の形状・自由さ				4.0	0.40	-	-		-	



CASBEE横浜2017年版v.1.7

消防本部庁舎

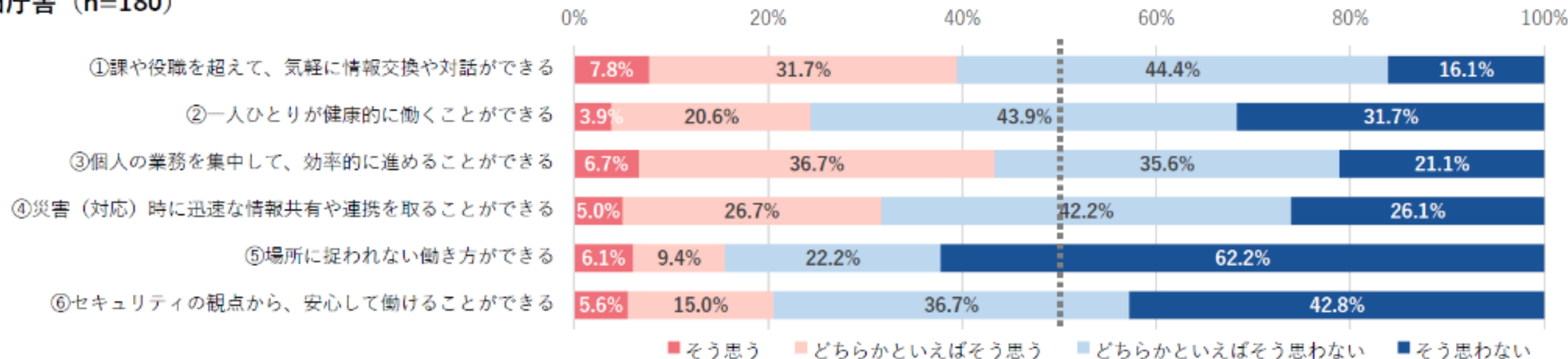
バージョン CASBEE横浜2017年版v.1.7

スコアシート		実施設計段階		重点項目		建物全体・共用部分		住居・宿泊部分		全体
配慮項目		<非住宅> <集合住宅>		評価点	重み係数	評価点	重み係数			
	3.2 荷重のゆとり			5.0	0.30	-	-	-		
	3.3 設備の更新性			4.0	0.40	-	-	-		
	1 空調配管の更新性			2.0	0.20	-	-	-		
	2 給排水管の更新性			4.0	0.20	-	-	-		
	3 電気配線の更新性			5.0	0.10	-	-	-		
	4 通信配線の更新性			5.0	0.10	-	-	-		
	5 設備機器の更新性			5.0	0.20	-	-	-		
	6 バックアップスペースの確保			4.0	0.20	-	-	-		
Q3 室外環境(敷地内)				-	0.30	-	-	3.5		
1 生物環境の保全と創出		地域・まちづくり	⑩生物環境の保全と創出	3.0	0.30	-	-	3.0		
2 まちなみ・景観への配慮		地域・まちづくり	⑨まちなみ・景観への配慮	4.0	0.40	-	-	4.0		
3 地域性・アメニティへの配慮				3.5	0.30	-	-	3.5		
3.1 地域性への配慮、快適性の向上		地域・まちづくり	⑩地域性への配慮	4.0	0.50	-	-	-		
3.2 敷地内温熱環境の向上		快適・働きやすさ	④敷地内温熱環境の向上	3.0	0.50	-	-	-		
LR 建築物の環境負荷低減性				-	-	-	-	4.0		
LR1 エネルギー				-	0.40	-	-	4.3		
1 建物外皮の熱負荷抑制		省エネルギー性能	①建物の熱負荷抑制	5.0	0.20	-	-	5.0		
2 自然エネルギー利用		省エネルギー性能	②自然エネルギー利用	4.0	0.10	-	-	4.0		
3 設備システムの高効率化		省エネルギー性能	③設備システムの高効率化	4.2	0.50	-	-	4.2		
4 効率的運用				4.0	0.20	-	-	4.0		
集合住宅以外の評価				4.0	1.00	-	-	-		
4.1 モニタリング		省エネルギー性能	④効率的運用	4.0	0.50	-	-	-		
4.2 運用管理体制		省エネルギー性能	④効率的運用	4.0	0.50	-	-	-		
集合住宅の評価				-	-	-	-	-		
4.1 モニタリング		省エネルギー性能	④効率的運用	-	-	-	-	-		
4.2 運用管理体制		省エネルギー性能	④効率的運用	-	-	-	-	-		
LR2 資源・マテリアル				-	0.30	-	-	4.3		
1 水資源保護				3.8	0.20	-	-	3.8		
1.1 節水				4.0	0.40	-	-	-		
1.2 雨水利用・雑排水等の利用				3.7	0.60	-	-	-		
1 雨水利用システム導入の有無				4.0	0.70	-	-	-		
2 雑排水等利用システム導入の有無				3.0	0.30	-	-	-		
2 非再生性資源の使用量削減				5.0	0.60	-	-	5.0		
2.1 材料使用量の削減				5.0	0.11	-	-	-		
2.2 既存建築躯体等の継続使用				5.0	0.22	-	-	-		
2.3 躯体材料におけるリサイクル材の使用				5.0	0.22	-	-	-		
2.4 躯体材料以外におけるリサイクル材の使用				5.0	0.22	-	-	-		
2.5 持続可能な森林から産出された木材				-	-	-	-	-		
2.6 部材の再利用可能性向上への取組み				5.0	0.22	-	-	-		
3 汚染物質含有材料の使用回避				3.0	0.20	-	-	3.0		
3.1 有害物質を含まない材料の使用				4.0	0.30	-	-	-		
3.2 フロン・ハロンの回避				2.6	0.70	-	-	-		
1 消火剤				1.0	0.33	-	-	-		
2 発泡剤(断熱材等)				4.0	0.33	-	-	-		
3 冷媒				3.0	0.33	-	-	-		
LR3 敷地外環境				-	0.30	-	-	3.4		
1 地球温暖化への配慮				4.0	0.33	-	-	4.0		
2 地域環境への配慮				3.0	0.33	-	-	3.0		
2.1 大気汚染防止				3.0	0.25	-	-	-		
2.2 温熱環境悪化の改善				3.0	0.50	-	-	-		
2.3 地域インフラへの負荷抑制				3.2	0.25	-	-	-		
1 雨水排水負荷低減				3.0	0.25	-	-	-		
2 汚水処理負荷抑制				3.0	0.25	-	-	-		
3 交通負荷抑制				4.0	0.25	-	-	-		
4 廃棄物処理負荷抑制				3.0	0.25	-	-	-		
3 周辺環境への配慮				3.4	0.33	-	-	3.4		
3.1 騒音・振動・悪臭の防止				3.0	0.40	-	-	-		
1 騒音				3.0	1.00	-	-	-		
2 振動				-	-	-	-	-		
3 悪臭				-	-	-	-	-		
3.2 風害、砂塵、日照阻害の抑制				3.0	0.40	-	-	-		
1 風害の抑制				3.0	0.70	-	-	-		
2 砂塵の抑制				3.0	-	-	-	-		
3 日照阻害の抑制				3.0	0.30	-	-	-		
3.3 光害の抑制				5.0	0.20	-	-	-		
1 屋外照明及び屋内照明のうちに漏れる光への対策				5.0	0.70	-	-	-		
2 屋外の建物外壁による反射光(グレア)への対策				5.0	0.30	-	-	-		

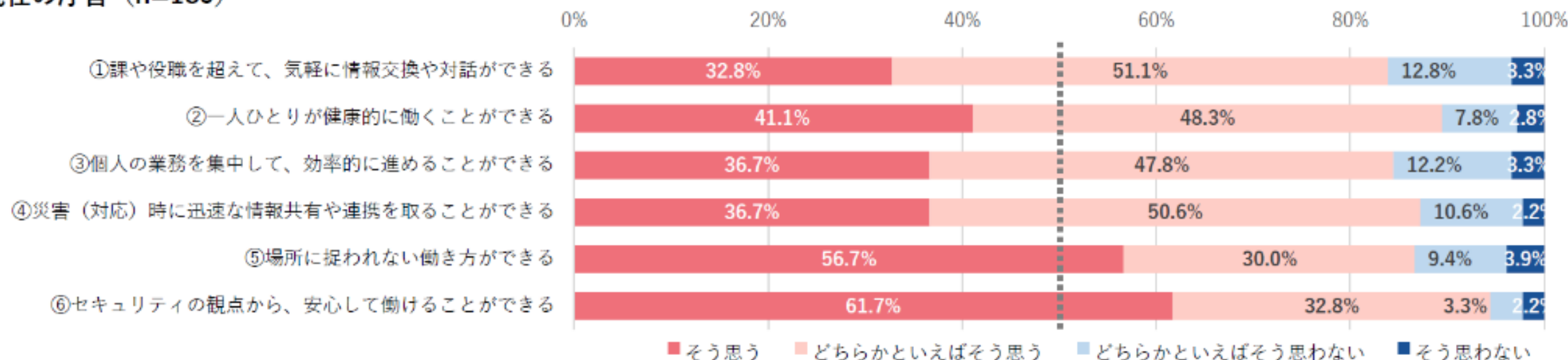
上記以外の重点項目			-	-	-	-
<事務用途>			-	-	-	-
知的生産性向上への取組		快適・働きやすさ	⑬知的生産性向上への取組	5.0	-	-
<住宅用途>				-	-	-
健康と安心				-	-	-
1 化学汚染物質の対策		健康・安心	⑥健康対策	-	-	-
2 適切な換気計画		健康・安心	⑥健康対策	-	-	-
3 結露・カビ対策		健康・安心	⑥健康対策	-	-	-
4 犯罪に備える(共用部の防犯対策)		健康・安心	⑦防犯対策	-	-	-

執務環境効果検証アンケート

旧庁舎 (n=180)

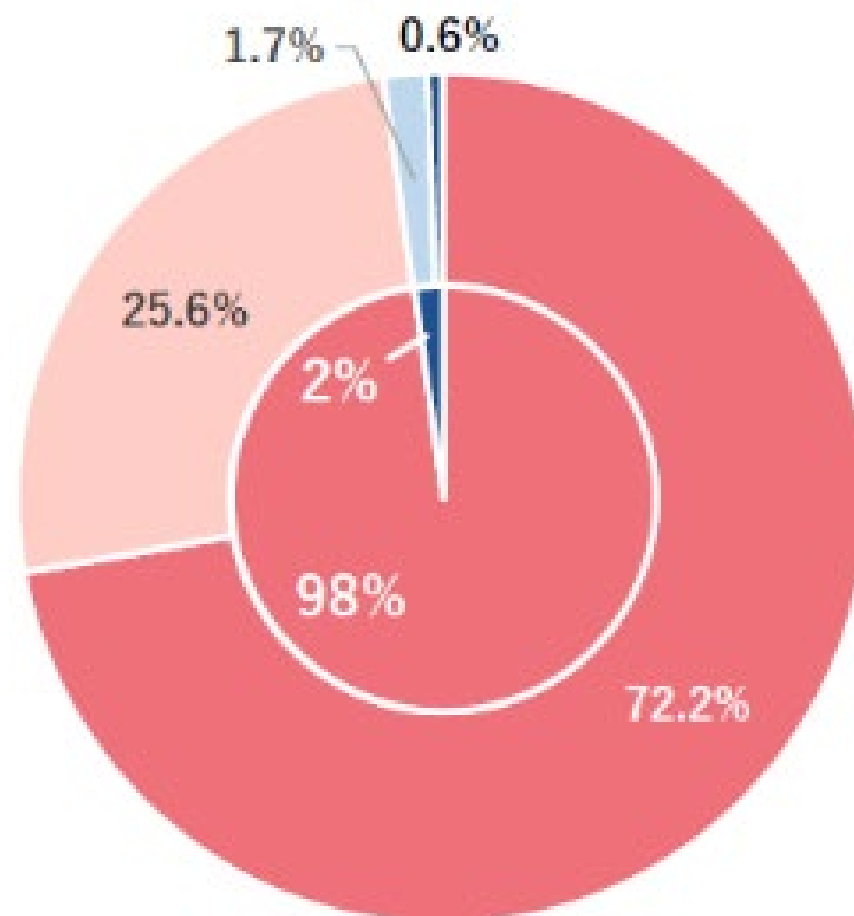


現在の庁舎 (n=180)



Q 現在の庁舎の執務環境は旧庁舎の執務環境と比較して、働きやすいですか。

現在の庁舎の執務環境の働きやすさ
(n=180)



■ そう思う ■ ややそう思う ■ ややそう思わない ■ そう思わない